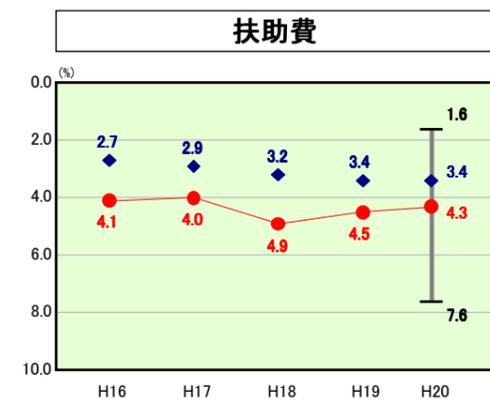
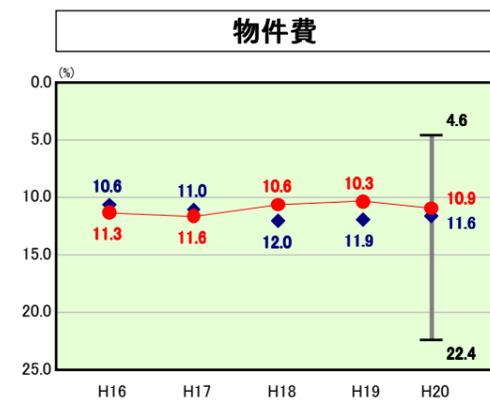
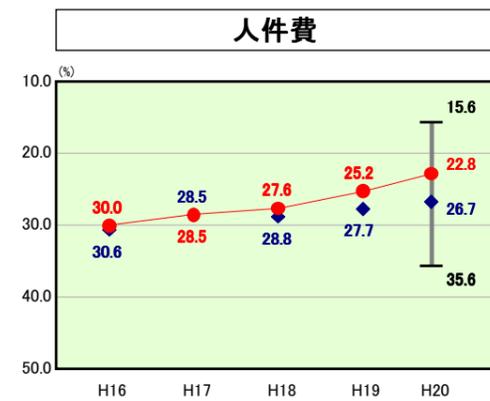
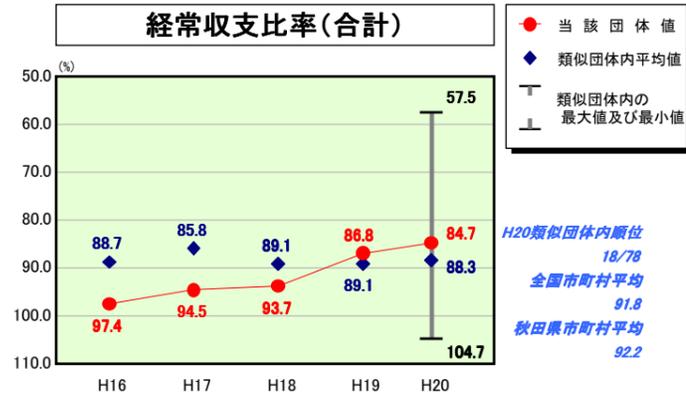
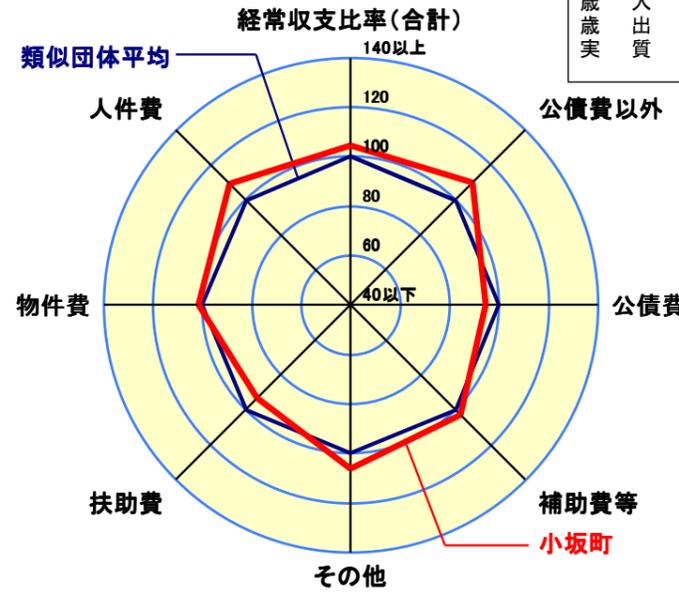


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

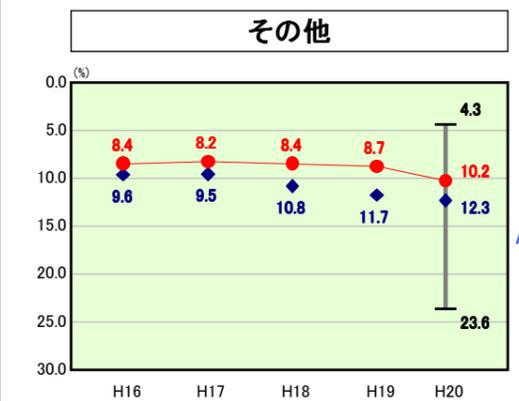
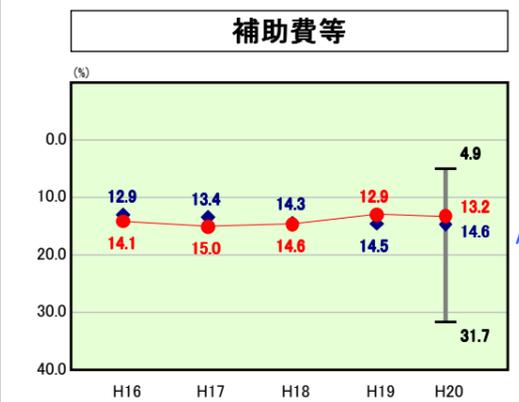
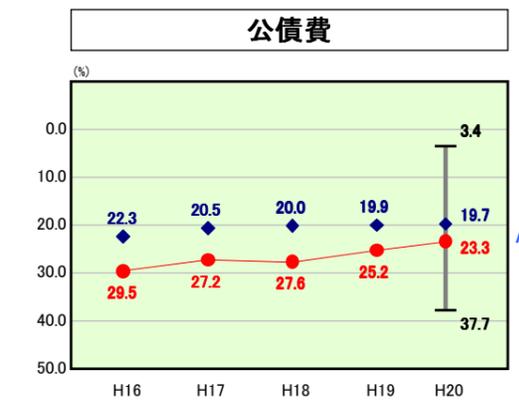
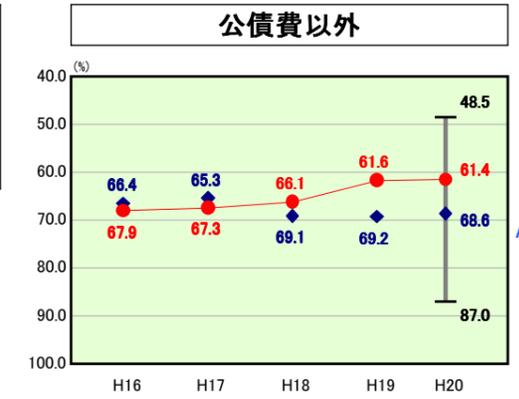
経常収支比率の分析



人口	6,251人(H21.3.31現在)
面積	178.00 km ²
標準財政規模	2,672,762千円
歳入総額	4,503,992千円
歳出総額	4,385,752千円
実質収支	114,220千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】

行政内部の改革を進めるとの考えから、退職職員不補充による人件費の削減を実施、定員適正化計画の平成11年度から10年間で全職員数△20%の目標に対し、平成20年度現在、職員数で△35人、△32.7%を達成して、類似団体平均を下回っている。特別職の給料カット・管理職手当の削減・時間外手当支給率抑制等、独自の給与削減策の継続により今後も人件費を削減していく。

【物件費】

類似団体平均を下回っているものの、ここ数年物件費総額が増加傾向にあり、再度職員意識を徹底して経費の削減に努力する必要がある。

【扶助費】

平成22年3月1日現在の高齢化率が36.9%と高齢化が進む当町では、老人保護費や介護予防経費等高齢者を対象とした経費が類似団体と比較して高く、高齢化率の上昇により、今後も扶助費増加は続くと思込まれる。

【補助費等】

町単独補助金は、予算編成時における一律シーリング方式や枠配分方式、或いは補助金審査会で補助の必要性や金額の妥当性を審査し、適正な額となるよう努めたことで徐々に削減されてきた。今後も真に必要な額となるよう協議していく。

【公債費】

過去の積極的な投資を反映して起債償還額は類似団体を上回っている。しかしながら、公債費は平成16年度をピークに減少しており、起債額の3億円台抑制、繰上償還の実施により、公債費は着実に減少している。今後も起債抑制によって公債費の削減に努めるが、国の政策により増加する平成21年度以降の臨時財政対策債が公債費の増を招くことが懸念される。

【その他】

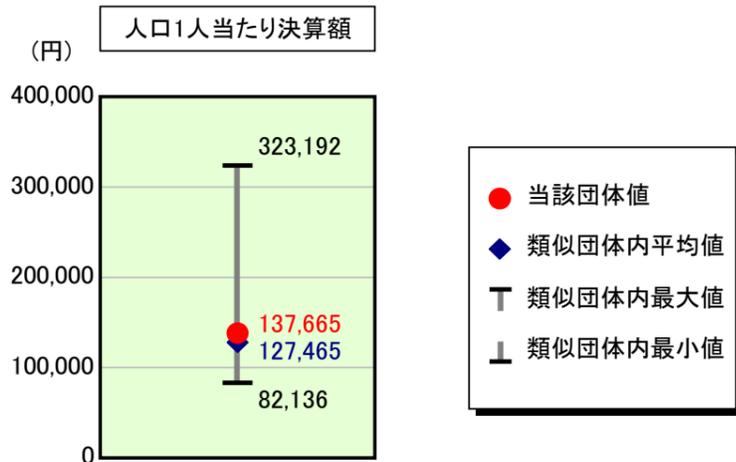
公営企業会計において、水道事業・下水道事業等の投資的事業増に伴う繰出金増が懸念されることから、独立採算の原則に基づき料金の見直し等の経営改善に努めることとし、類似団体を下回っている現在の水準を維持する。

【普通建設事業費】

平成18年度～平成19年度では、民間事業者の大規模な投資的事業に対し、町の予算を経由して補助金を支出する補助事業があったため、類似団体平均を大幅に上回る結果となったが、この事業の終了により平成20年度は類似団体とほぼ同額に落ち着いている。今後も起債額抑制のため、事業を峻別していく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



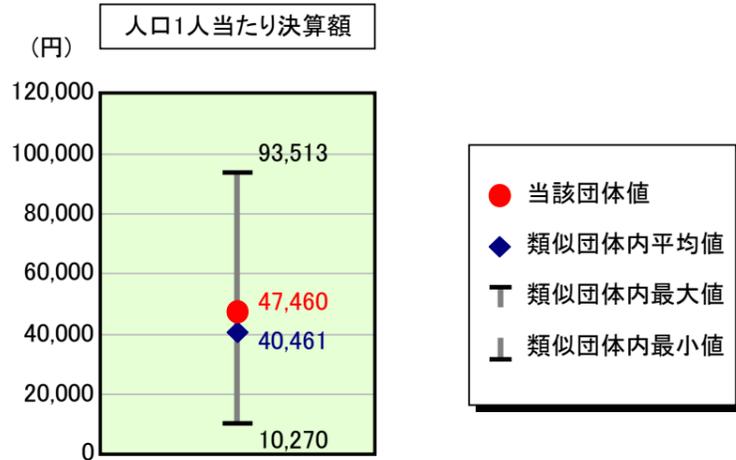
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	678,123	108,482	106,276	2.1
賃金(物件費)	66,128	10,579	7,272	45.5
一部事務組合負担金(補助費等)	158,115	25,294	15,999	58.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,154	3,544	5,252	▲ 32.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,204	1,632	2,244	▲ 27.3
▲退職金	▲ 74,177	▲ 11,866	▲ 10,935	8.5
合計	860,547	137,665	127,465	8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.52	11.91	▲ 0.39
ラスパイレス指数	91.4	93.3	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

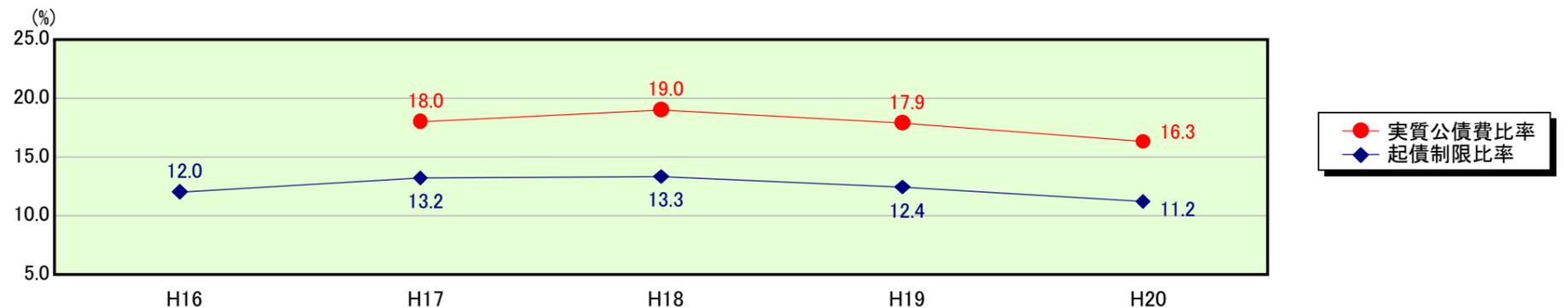


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	641,306	102,593	70,091	46.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	116,109	18,574	16,468	12.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,771	5,243	8,081	▲ 35.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,832	4,292	3,177	35.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 520,347	▲ 83,242	▲ 57,393	45.0
合計	296,671	47,460	40,461	17.3

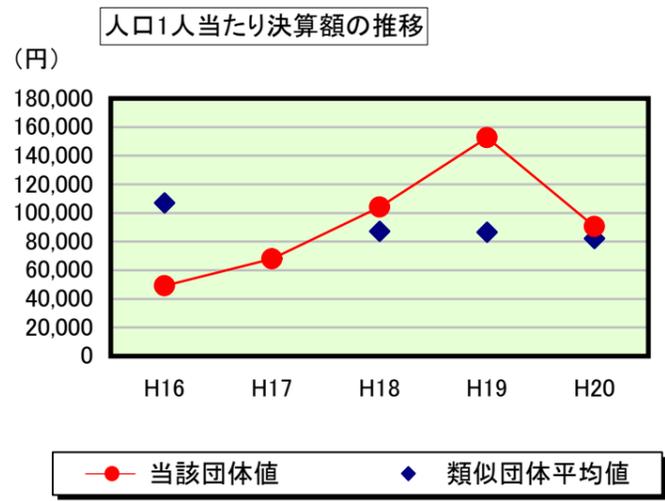
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	336,196	49,116	▲ 18.7	107,116	▲ 23.5	4.8
うち単独分	274,763	40,141	0.4	72,083	▲ 10.0	10.4
H17	457,730	67,892	38.2	68,130	▲ 36.4	74.6
うち単独分	321,076	47,623	18.6	43,462	▲ 39.7	58.3
H18	686,758	104,165	53.4	87,174	28.0	25.4
うち単独分	314,520	47,705	0.2	48,477	11.5	▲ 11.3
H19	979,461	152,564	46.5	86,616	▲ 0.6	47.1
うち単独分	357,152	55,631	16.6	49,776	2.7	13.9
H20	565,627	90,486	▲ 40.7	82,258	▲ 5.0	▲ 35.7
うち単独分	524,432	83,896	50.8	43,997	▲ 11.6	62.4
過去5年間平均	605,154	92,845	15.7	86,259	▲ 7.5	23.2
うち単独分	358,389	54,999	17.3	51,559	▲ 9.4	26.7